

平成 28 年度小売商業後継者育成・開業支援事業に必要な書類

◎申請に当たり、注意事項を必読の上、下記の書類提出をお願いします。提出いただいた申請書及び関係書類は、採択の可否に関わらず返却しませんので、ご了承ください。

<注意事項>

※両面印刷不可（ただし、確定申告書の写しを除く）。

※ステープル留めやファイリングをせずに、クリップ留めにしてください。

※審査に当たり白黒でコピーを取りますので、資料については白黒でも判別できるものとしてください。

N0	必 要 書 類	部数	チェック欄
1	○申請資格確認リスト（指定様式・別紙も含む）	1 部	✓
2	○申請内容確認リスト（指定様式）	1 部	✓
3	○小売商業後継者育成・開業支援事業助成金交付申請書（指定様式）	1 部	✓
4	○事業計画書（書式自由。開業後 3 年程度の収支計画が含まれているもの）	1 部	✓
5	○登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（原本）：発行後 3 ヶ月以内のもの ※個人事業者の場合は、開業届の写し ※創業予定の個人の方は不要です	1 部	✓
6	○確定申告書の写し （1）法人の場合 税務署へ提出した直近 2 期分の確定申告書全ての写し （別表一～十六、決算報告書、法人事業概況説明書、科目内訳書など全て） ※税務署の受付印又は電子申告の受信通知のあるもの （2）個人事業者の場合 税務署へ提出した直近 2 期分の事業の収支内訳書又は青色申告決算書（貸借対照表を含む） （3）創業予定の個人の場合 代表者の直近の「源泉徴収票（※）」及び「資金調達計画書」（書式自由） ※源泉徴収票の代わりに税務署発行の納税証明書（その 2）でも可	各期 1 部	✓
7	○直近の事業税等の納税証明書（原本） （1）法人の場合 直近の「法人事業税及び法人住民税の納税証明書（都税事務所発行）」 （2）個人事業者で事業税が課税対象の方 直近の「個人事業税の納税証明書（都税事務所発行）」及び代表者の「住民税納税証明書（区市町村発行）」 （3）事業税が非課税の方（個人事業者、都内で創業した未決算企業、創業予定の個人） 代表者の「所得税納税証明書（その 1）（税務署発行）」及び「住民税納税証明書（区市町村発行）」	1 部	✓
8	○申請金額の積算根拠となる資料の写し （現地写真、工事図面・見積書等、研修開催要項）	各 1 部	✓
9	○開業等する商店街の地図に店舗所在地（予定地）をマーキングしたもの	1 部	✓
10	○技能研修・経営研修の修了証の写し（過去 3 年以内に受講済みの場合） ※開業等する業種の同業他社で、3 年程度就業し、又は経営等に関する資格・3 年程度の実務経験を有する場合は、それを証する書面	各 1 部	✓
11	○返信用封筒（長形 3 号封筒に宛先・担当者名を記入してください）	1 部	✓

申請書作成等のポイントと記入例

平成 28 年度小売商業後継者育成・開業支援事業 申請資格確認リスト

◎提出前に下記の基本的要件などを確認してください

確 認 事 項	ご回答	公社チェック欄
助成対象業種に該当する小売業、飲食サービス業、生活関連サービス（日本標準産業分類第 13 回改定による）を営む、中小企業基本法に規定する中小企業者である。又は小売業、飲食サービス業、生活関連サービスを営む中小企業者として開業する予定である。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
日本標準産業分類（第 13 回改定）による業種は別紙のとおりである。	別紙のとおり	
大企業（中小企業者以外の者）が単独で発行済株式総数又は出資総額の 2 分の 1 以上を所有又は出資していない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
大企業（中小企業者以外の者）が複数で発行済株式総数又は出資総額の 3 分の 2 以上を所有又は出資していない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
役員総数の 2 分の 1 以上を大企業の役員又は職員が兼務していない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
大企業が実質的な経営等に参画していない。また、大企業のフランチャイズ加盟業者ではなく、申請に係る店舗の事業はこれらに関連するものではない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
法人の場合は、平成 28 年 3 月 31 日以前から都内に本社登記がある。 個人事業主の場合は、平成 28 年 3 月 31 日以前から都内で事業を営んでいる。 又は、新規開業予定の個人である。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
助成対象期間内に工事及び研修受講（経費支払の決済を含む）が修了し、店舗において営業を開始することが可能である。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
後継者又は開業者は本事業完了後、申請に係る店舗において専ら小売商業の業務に従事する事業主である。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
本申請に係る事業実施について、商店街の代表者の承諾を得ている。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
新装・改装を行う店舗は現に事業を行う者の単なる事業拡大ではない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
業界団体等が主催する技能研修を受講する。 又は、過去 3 年以内に受講済みであるか、開業等する業種と同業の他社で 3 年程度の就業経験があり就業証明書を提出できる。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
公的機関（公社、商工会議所、商工会連合会及び商工会、区市町村等）の主催する経営研修（開業の場合は創業・企業支援セミナー等に限る）を受講する。又は、過去 3 年以内に受講済みである。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
申請事業に対し、国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない、また、受ける予定がない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
都税事務所発行の法人事業税及び法人住民税の納税証明書が入手できる（個人事業主で事業税が非課税の場合又は新規開業予定者は所得税〔税務署発行〕及び住民税〔区市町村発行〕の納税証明書）。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
「平成 28 年度小売商業後継者育成・開業支援事業募集要項」に記載の内容を確認した。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	

平成 28 年 5 月 15 日

申請書の提出日を記載してください。

申請者氏名 ○○○○株式会社

東京 太郎 実印

平成 28 年度小売商業後継者育成・開業支援事業 申請資格確認リスト(別紙)

※ 該当する事業に○を付けてください。(網掛けの項目に該当する場合、助成対象外になります)

大分類	中分類	小分類	
I 卸売業、 小売業	56 各種商品 小売業	560 管理、補助的経済活動を行う事業所(56 各種商品小売業)	
		561 百貨店、総合スーパー	
		569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	
	57 織物・衣 服・身の回り品 小売業	570 管理、補助的経済活動を行う事業所(57 織物・衣類・身の回り品小売業)	
		571 呉服・服地・寝具小売業	
		572 男子服小売業	
		573 婦人・子供服小売業	
		574 靴・履物小売業	
		579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	
	58 飲食料品 小売業	580 管理、補助的経済活動を行う事業所(58 飲食料品小売業)	
		581 各種食料品小売業	
		582 野菜・果実小売業	
		583 食肉小売業	
		584 鮮魚小売業	
		585 酒小売業	
		586 菓子・パン小売業	
		589 その他の飲食料品小売業	
	59 機械器具 小売業	590 管理、補助的経済活動を行う事業所(59 機械器具小売業)	
		591 自動車小売業	
		592 自転車小売業	
		593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	
	60 その他の 小売業	600 管理、補助的経済活動を行う事業所(60 その他の小売業)	
		601 家具・建具・畳小売業	
		602 じゅう器小売業	
		603 医薬品・化粧品小売業	
		604 農耕用品小売業	
		605 燃料小売業	
		606 書籍・文房具小売業	
		607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	
		608 写真機・時計・眼鏡小売業	
		609 他に分類されない小売業	
	61 無店舗小 売業	610 管理、補助的経済活動を行う事業所(61 無店舗小売業)	
		611 通信販売・訪問販売小売業	
		612 自動販売機による小売業	
		619 その他の無店舗小売業	
M 宿泊業、 飲食サービ ス業	76 飲食店	760 管理、補助的経済活動を行う事業所(76 飲食店)	
		761 食堂、レストラン(専門料理店を除く)	
		762 専門料理店	
		763 そば・うどん店	
		764 すし店	
		765 酒場、ビヤホール	
		766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	
		767 喫茶店	○
		769 その他の飲食店	
	77 持ち帰り・配 達飲食サービ ス業	770 管理、補助的経済活動を行う事業所(77 持ち帰り・配達飲食サービス業)	
N 生活関連 サービス業、 娯楽業	78 洗濯・理容・ 美容・浴場業	771 持ち帰り飲食サービス業	
		772 配達飲食サービス業	
		780 管理、補助的経済活動を行う事業所(78 洗濯・理容・美容・浴場業)	
		781 洗濯業	
		782 理容業	
		783 美容業	
		784 一般公衆浴場業	
		785 その他の公衆浴場業	
		789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	

申請者氏名 ○○○○株式会社 東京 太郎

平成 28 年度小売商業後継者育成・開業支援事業 申請内容確認リスト

◎提出前に下記の申請内容などを確認してください

確 認 事 項	ご回答		公社 チェック欄
事業後継の場合は、既存事業の事業主（法人の場合は代表者）の申請である。 開業の場合は開業後の事業主（法人の場合は代表者）の申請である。	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ	
個人事業の事業後継の場合は、事業完了後、助成対象期間内に後継者が開業届を提出する。 法人の事業後継の場合は、事業完了後、助成対象期間内に登記の変更などを行う。 開業の場合は、開業後助成対象期間内に開業届又は設立登記を行う。	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ	
事業完了と同時に商店街に加入する。	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ	
店舗新装・改装工事、設備・備品購入、広告宣伝は交付決定後に契約・実施する（交付決定日前に着手、支払等をしていない）ものである。	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ	
店舗新装・改装工事の契約予定日	9 月 1 日		
店舗新装・改装工事は助成対象期間内に竣工、検査完了し、経費の支払い（決済を含む）を完了するものである。	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ	
店舗新装・改装工事の竣工、検査、支払の完了（決済を含む）予定日	10 月 31 日		
申請している技能研修受講費用は、交付決定後に申し込み、受講する研修の費用である。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> 該当せず	<input type="radio"/> いいえ	
技能研修受講開始日	8 月 1 日		
申請している技能研修は国又は東京都が認可している小売商業に関する団体・各種学校法人等が主催するものである。	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> 該当せず	<input type="radio"/> いいえ	

平成 28 年 5 月 15 日

申請書の提出日を記載してください。

申請者氏名 ○○○○株式会社

東京 太郎

実印

※申請書はもれなくご記入ください

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理 事 長 殿

法人の場合は登記上の本店所在地を、個人事業主及び創業予定の個人の場合は現住所を記載してください。

〒〇〇〇-〇〇〇〇
住 所 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇
名 称 〇〇〇〇株式会社
代 表 者 氏 名 東京 太郎

実印

印鑑登録のある実印を押印してください。

平成28年度小売商業後継者育成・開業支援事業助成金交付申請書

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて助成金の交付を申請します。

該当する項目のいずれかに○をしてください。

- 1 事業区分 [] 事業後継
[○] 開業
- 2 助成事業の対象 [○] 事業所整備
[○] 技能研修受講

- 3 助成対象事業の概要
内容は別紙「小売商業後継者育成・開業事業実施計画」記載のとおり

該当する項目に○をしてください。

- 4 助成金交付申請額
助成事業に要する経費 2,494,000 円
助成対象経費 2,229,259 円
助成金交付申請額 1,009,000 円

22ページの経費区分内訳の合計額を転記してください。

- 5 助成事業実施期間 平成28年7月1日 ～平成29年1月31日

助成対象経費の処理（契約～支払）が終了する予定日を記載してください。

- 6 現在この支援事業以外で申請している商業者支援にかかわる補助事業等（国・都・公社・中小企業基盤整備機構等）

申請先	支援事業名	支援内容（申請額）	本申請との関係
東京都中小企業団体中央会	ものづくり・商業・サービス革新補助金	1,000,000円	同一・否
			同一・否
			同一・否

(別紙)

小売商業後継者育成・開業事業実施計画

法人は登記の日付を、個人事業主は、開業届に記載された日付を記載してください。
創業予定個人の方は記入不要です。

1 申請者の概要 (1) 概要

既存事業の登記、開業届に基づき記載してください。創業予定の個人の方は記入不要です。

フリガナ 申請者名	マルマルマルマル 〇〇〇〇株式会社	フリガナ 代表者名	トキヨウ タロウ 東京 太郎			
登記上所在地 (注1)	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇	登記(開業届 出)年月日	平成25年7月1日			
連絡先所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町■丁目■-■	TEL	〇3-××××-××××			
		FAX	〇3-××××-××××			
フリガナ 連絡担当者	トキヨウ タロウ 東京 太郎	TEL	〇3-××××-××××			
		部署・役職	代表取締役			
URL	http://www〇〇〇〇〇〇〇〇co.jp	E-mail	△△@□□□□co.jp			
メールによる施策情報等の提供(東京ネットクラブマガジン)の配信希望		<input checked="" type="checkbox"/> 配信希望(無料) <input type="checkbox"/> 配信不要				
事業開始	【創業】平成13年4月1日 【法人設立】平成13年4月1日					
資本金・出資金	10,000千円	業種	申請者確認リスト(別紙)のとおり			
役員	常勤 1人・非常勤 2人 計 3人					
従業員数	正社員 5人・パート 3人・その他() 0人 計 8人					
事業概要(注2)						
<div>・創業予定の個人の方の場合は、これまでの職歴・経歴について記載してください。 ・個人事業主、法人の場合は既存事業の概要(業歴、業態、特徴等)について記載してください。</div>						
主な事業	主な取扱い商品	年間売上高				
美術・装飾品の製造・販売	絵画・彫刻・アンティーク品など	71,234千円				
		千円				
		千円				
合計		71,234千円				

(注1) 既存事業の登記、開業届に基づき記入してください。創業予定の個人の方は記入不要です。

(注2) 個人事業主、法人の場合は既存事業の概要(業歴、業態、特徴等)について記載してください。
創業予定個人の方は、記入不要です。

代表者職歴	昭和60年4月1日 □□画廊株式会社入社 平成12年12月31日 □□画廊株式会社退社（退社時職位：事業部長） 平成13年4月1日 ○○○○株式会社設立（代表取締役） 現在に至る
後継者職歴 （注3）	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;"> 既存事業を後継者が引き継ぐ場合にご記入ください。 </div>

（注3） 既存事業を後継者が引き継ぐ場合にご記入ください。

（2） 役員・株主名簿（創業予定の個人の方、個人事業主の方は記入不要です。）

役員・株主 （注1）	氏 名	役職等 （注2）	住 所	持ち株数
				持ち株比率
<div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">役員</div> <div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">株主</div>	東京 太郎	代表取締役 （常勤）	東京都○○区△△◎丁目◎ー◎	600
				60
<div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">役員</div> <div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">株主</div>	東京 花子	取締役 （非常勤）	東京都○○区△△◎丁目◎ー◎	200
				20
<div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">役員</div> 株主	東京 二郎	監査役 （非常勤）	東京都○○区△△◎丁目◎ー◎	0
				0
役員 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">株主</div>	株式会社○○食 堂	取引先	<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> 監査役も記載してください。 </div> 東京都★★市○○町□□□ー□	200
				20
役員 株主				
役員 株主				

（注1） いずれか又は両方に○をしてください。

（注2） 役員の場合は役職を役員以外の株主は当社との関係を記入してください。

2 加入商店街の概要について

商 店 街 名	★★★商店街振興組合			
理事長・会長名	東野 栄太			
所在地・連絡先 〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町\$丁目\$-\$ TEL 〇3-@@@@-@@@@				
商店街地区における業種構成	業種	会員（うち大企業）	非会員	合 計
	小売業	8 名（ 3 名）	2 名	10 名
	飲食業	20 名（ 5 名）	1 名	21 名
	サービス業	15 名（ 2 名）	1 名	16 名
	その他	2 名（ 0 名）	1 名	3 名
	合 計	45 名（ 10 名）	5 名	50 名
空き店舗数 5店舗				
商店街の現状と課題 <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;">商店街の現状と課題について、具体的にお書きください。</div>				
商店街における過去・現在の商店街活性化のためのソフト事業実施状況 (補助金等を受けている場合は、年度・補助金名称、内容を記入してください。) <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;">商店街における過去・現在の商店街活性化のためのソフト事業の実施状況について、具体的にお書きください。また、補助金等を受けている場合は、年度・補助金名称、内容を併せて記入してください。</div>				

当商店街の現状は上記に相違ありません。

また、当商店街として、（申請者）〇〇〇〇株式会社 東京 太郎 が

事業所の整備を行い、既存事業の経営等に新規性を加味して後継者に引き継ぐこと（又は新規に出店すること）を承諾します。

平成 28 年 5 月 10 日 承諾日を記載してください。

商店街名 ★★★商店街振興組合

代表者職・氏名 理事長 東野 栄太 印 (自署・押印してください)

3 助成事業計画書

(1) 事業所の整備

店 舗 名	Caffe *****	店舗所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇町■丁目■-■	
		電話番号	〇3-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
ア 新装・改装する店舗における事業内容及び新規性	「美術品・アンティーク家具を気軽に楽しむ喫茶店」というコンセプトで、既存事業の美術品やアンティーク家具を展示、実際にお客様に使っていただき、気に入った商品は購入いただけるようにする。また、欧州の有名チョコレートを入れ先のルートを使って入手できるようになっており、競合店に無い「美術品」「チョコレート」を強調した店舗運営を行っていく。			
イ 新装・改装の目的・必要性、事業後継の緊急性	〇〇区〇〇町は、下町文化と芸術が融合した独自の雰囲気がある地域で、昔ながらの長屋を改装した店舗が多い。長屋の「古さ」は店舗コンセプトと合致するが、内装については「和」から「洋」への転換を図る必要があり、極力現状を維持しつつも必要な範囲で改装を実施する。			
ウ 工事完了後の売上・利益等の見通し	平成**年度版「@@@経営指標」によれば、喫茶店の黒字企業の平均売上高は年間約〇〇〇千円（月間約××千円）となっており、開業後 1 年程度でこのラインまで持っていく。美術品のアンテナショップ、という位置付けもあり、本業との相乗効果により会社全体としての利益を拡大させていき、会社全体で経常利益を1～2%底上げを図る（詳細は別添「事業計画書」参照）。			
エ 商店街・店舗場所選定理由	<p>〇〇区〇〇町は、東京都**美術館ができて以来、都内でも有数の“芸術の街”として知られ、「美術品・アンティーク家具を気軽に楽しむ喫茶店」というコンセプトに合致する。</p> <p>★★★商店街は、東京都**美術館の最寄りの商店街で、近隣は芸術に関心の高い人々が多く行き交う環境にあり、また個性的なカフェが多数集積する地域として知られ、標的顧客となる層が多くいる商圈であるため、場所を選定した。</p>			
オ 商店街への波及効果	<p>東京都**美術館に近い当地は、芸術の集積地であると同時に、近年では個性的なカフェが集積する地としても知られている。本事業で運営を予定しているカフェは、当地には無い形態であり、商店街の多様化を図ることができる。</p> <p>また、★★★商店街でも芸術・カフェに関するイベントを定期的を実施しており、それらに積極的に参画することで、商店街の活性化にも寄与したいと考えている。</p>			
新装・改装の別	改装	構造・階数	木造・2階建て	
延べ床面積	66.0 m ²	店舗従業員数	工事前	一人
			工事後	4人
施工内容及び費用	<p>店舗コンセプトに合わせ、「欧州の古民家」調の雰囲気を出すため、床やデッキ部分に「木」を使用する。そのための張替え作業や、必要に応じて塗装を行う。</p> <p>費用： 1,728,000 円（税込）</p>			
必要な許認可	業種としては「喫茶店」に該当するため、食品営業許可を受けることが必要となる。平成 28 年9月に食品衛生責任者養成講習会を受講し、開業までに許可を受ける予定。			

(2) 技能研修の受講

技能研修受講区分（いずれかに○をしてください。）

該当する項目のいずれかに○
をしてください。

- ☒ 申請日から過去3年以内に実施予定の事業に係る業界団体等の主催する技能研修を受講しており、終講証を提出する。
- ☐ 同業他社において、実施予定の事業に係る3年程度の実務経験があり、それを証するものを提出する。
- ☐ 実施予定の事業に係る資格を有し、それを証するものを提出する。
- ☐ 助成対象期間内に下記の技能研修を受講し、その費用を申請する。

研修主催者	一般社団法人***食品衛生協会講習事業部
研 修 名	食品衛生責任者養成講習会
研修内容（テーマ）	食品衛生責任者について
研修日程（時間数）	8時間
受 講 費 用	10,000 円
受講者職・氏名	代表取締役 東京 太郎
受講の必要性・業務との関連性など	喫茶店での調理営業を行うに当たり、食品衛生責任者を設置することが義務付けられており、開業に当たり必須となるため

(3) 経営研修の受講

経営研修受講区分（いずれかに○をしてください。）

該当する項目のいずれかに○
をしてください。

- ☐ 申請日から過去3年以内に公的機関の主催する経営研修を受講しており、終講証を提出する。
- ☒ これまで3年程度経営幹部として経営に関するなど相応の実務経験があり、それを証するものを提出する。
- ☐ 経営に関する資格を有し、それを証するものを提出する。
- ☐ 申請日以降、助成対象期間内に公的機関の主催する経営研修を受講する。

研修主催者	
研修名（注）	研修を受講する（した）場合、（2）を参考にして記入してください。
研修内容（テーマ）	
研修日程（時間数）	

（注） 開業の場合は創業・起業支援セミナー等に限る。

4 事業実施スケジュール

助成事業実施期間（平成28年7月1日 から 平成29年1月31日 まで）

取組項目		平成28年			平成29年		
		7～8 月	9～10 月	11～12 月	1～2 月	3～4 月	5～6 月
店舗新装・改装工事、設備・備品購入、宣伝・広告	店舗改装工事		●—●				
	備品類購入・搬入			●			
	チラシ作成・配布			●—●			
	店舗開店				●		
研修受講	食品衛生責任者養成講習会	●					

取組項目の欄に計画内容を記入（例：技能研修申込、研修受講など）し、その実施期間を横の棒線で示してください。（開始と終了は●で示してください。例：●—●）

5 助成事業の資金計画

宣伝・広告費の助成対象経費は、店舗新装・改装工事費の助成対象経費の20%が上限になります。

(1) 経費区分別内訳

(単位：円)

経費区分		助成事業に要する経費 (税込)	助成対象経費 (税抜)	助成金交付申請額 (千円未満切捨)
事業所整備費	店舗新装・改装工事費	1,728,000	1,600,000	事業所整備費の助成金交付申請額は100万円が上限になります。
	設備・備品購入費	324,000	300,000	
	宣伝・広告費	432,000	320,000	
	小 計	2,484,000	2,220,000	1,000,000
技能研修受講費		10,000	9,259	9,000
合 計		2,494,000	2,229,259	1,009,000

この段の数値を、15ページの4「助成金交付申請額」にそれぞれ転記してください。

(2) 資金調達内訳

(単位：円)

区 分	金 額	調達先(金融機関名等)	備考
自 己 資 金	994,000		
金 融 機 関	1,000,000	××信用金庫	内諾済み
役員等個人借入金	500,000	東京 太郎	内諾済み
そ の 他 借 入 金			
合 計	2,494,000		

一致するように表を作成してください。

(3) 経費区分別明細

ア 事業所整備費

(ア) 店舗新装・改装工事費

(単位：円)

経 費 名	単価	数量	助成事業に要する 経費 (税込)	助成対象経費 (税抜)
店舗改装工事費	1,600,000	一式	1,728,000	1,600,000
計			1,728,000	1,600,000

(イ) 設備・備品購入費

(単位：円)

経 費 名	単価	数量	助成事業に要する 経費 (税込)	助成対象経費 (税抜)
エスプレッソマシン	300,000	1	324,000	300,000
計			324,000	300,000

(ウ) 宣伝・広告費

(単位：円)

経 費 名	単価	数量	助成事業に要する 経費 (税込)	助成対象経費 (税抜)
チラシ	40	10,000	432,000	400,000
計			432,000	400,000

イ 技能研修受講費

(単位：円)

経 費 名	単価	数量	助成事業に要する 経費 (税込)	助成対象経費 (税抜)
食品衛生責任者養成講習会	10,000	1 回	10,000	9,259
計			10,000	9,259

※ 経営研修に係る受講費は助成対象となりません。